



# 第3期 北塩原村まち・ひと・しごと 創生総合戦略



令和7年3月  
福島県耶麻郡北塩原村

## 目次

<b>第1章 策定の趣旨</b> .....	<b>1</b>
1-1 背景 .....	1
1-2 総合振興計画との関係 .....	1
1-3 国、福島県、近隣市町村との関係 .....	1
1-4 計画期間 .....	2
<b>第2章 人口ビジョンと対応方針</b> .....	<b>3</b>
2-1 現状分析 .....	3
2-2 人口ビジョンの目指す姿 .....	3
2-3 具体的な数値目標 .....	4
2-4 課題と対応策 .....	4
2-5 人口ビジョンと満足度調査 .....	5
2-6 総括：実現可能性と戦略の方向性 .....	5
<b>第3章 基本目標と戦略方針</b> .....	<b>6</b>
3-1 基本目標と戦略方針の概要 .....	6
3-2 最上位目標の設定 .....	8
3-3 住民満足度調査の意義と活用方法 .....	9
3-4 推進体制と役割 .....	10
<b>第4章 各課による重点事業</b> .....	<b>11</b>
4-1 基本目標1：仕事をつくる .....	10
4-2 基本目標2：人の流れをつくる .....	17
4-3 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる .....	23
4-4 基本目標4：魅力的な村をつくる .....	28
<b>第5章 推進体制と進捗管理</b> .....	<b>34</b>
5-1 推進体制の構築 .....	34
5-2 進捗管理の仕組み .....	34
5-3 住民参加と協働 .....	35
5-4 まとめ .....	35
<b>第6章 戦略の財源と実行計画</b> .....	<b>36</b>
6-1 財源の確保 .....	36
6-2 実行計画について .....	36
6-3 財政運営の基本方針 .....	36
6-4 実行の優先順位 .....	37
<b>第7章 総括と未来への決意</b> .....	<b>38</b>
7-1 総合戦略の総括 .....	38
7-2 次世代に誇れる村づくりへの決意 .....	38
7-3 未来へのメッセージ .....	39
7-4 結び .....	39

# 第1章 策定の趣旨

## 1-1 背景

北塩原村は、裏磐梯湖沼群や磐梯山をはじめとする自然景観と、歴史的文化資源に恵まれた地域です。しかし、1955年に5,468人だった人口は2020年には2,556人になり、人口減少と高齢化が地域の持続可能性に深刻な影響を及ぼしています。年少人口（0～14歳）の割合は大きく減少し、生産年齢人口（15～64歳）は都市部への流出が続き、高齢化率は37.1%に達しています。

このような課題に対処するため、村では国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、第1期（平成27年度～令和元年度）、第2期（令和2年度～令和6年度）のまち・ひと・しごと総合戦略を策定し、観光振興や移住促進、子育て支援に取り組んできました。しかし、これらの取り組みにもかかわらず、人口減少に歯止めがかからず、地域活力の低下に十分な効果が見られていないのが現状です。そのため、さらなる対策が必要とされています。

こうした状況を踏まえ、北塩原村では「持続可能な地域社会の実現」を掲げ、次世代に誇れる村づくりを目指すための「第3期北塩原村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、本戦略）を策定します。

## 1-2 総合振興計画との関係

本戦略は、村の最上位計画である「第5次北塩原村総合振興計画」の基本方針を基盤とし、その中でも特に「人口減少対策」と「地方創生」に特化した行動計画です。

総合振興計画では、「夢」「結」「業」「誇」「交流」の5つのテーマを掲げ、村全体の中長期的な将来像を描いています。

- **夢（ゆめ）**： 将来に向けた挑戦を支える人づくり
- **結（ゆい）**： 支え合い、栄え合う地域社会
- **業（ぎょう）**： 地域の自然や特性を活かした産業振興
- **誇（ほこり）**： 地域への誇りを育む
- **交流（こうりゅう）**： 多様な価値観が共存する地域づくり

本戦略は、これらの理念を具体化し、村の中期的な課題解決に向けた行動計画として位置づけられています。特に、本戦略は「人口減少への対応」「地域経済の活性化」「住民満足（幸福）度の向上」を目的に据えています。

## 1-3 国、福島県、近隣市町村との関係

本戦略は、国の「デジタル田園都市国家構想」や福島県の「ふくしま創生総合戦略」と整合性を保ちながら、北塩原村独自の視点で地域課題に取り組むものです。

➤ 国の戦略との関係

国の「デジタル田園都市国家構想戦略」と連携しながら、デジタル技術を重要な手段として活用し、地域資源の価値向上や住民サービスの向上を目指します。一方で、デジタル化ありきではなく、地域の特性や実情をふまえ、現場に根ざした施策を推進します。

➤ 福島県の戦略との連携

福島県の「ふくしま創生総合戦略」を踏まえ、観光振興や震災復興の取り組みを強化し、県全体の再生に貢献します。特に、震災からの復興の視点を重視して地域活性化に取り組めます。

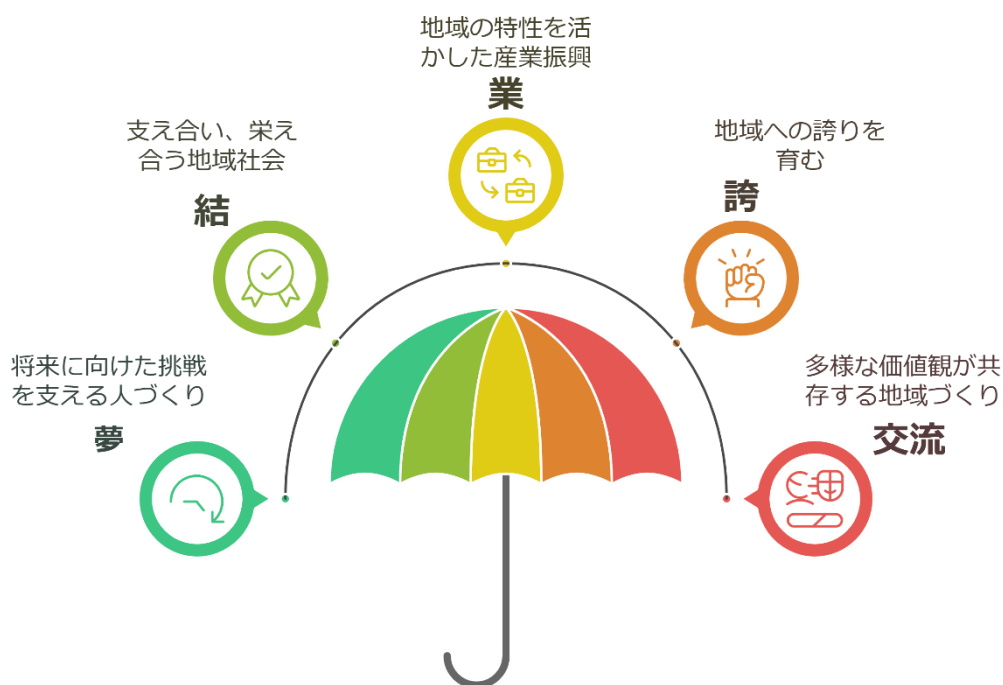
➤ 近隣市町村との連携

広域観光ルートの構築や、地域間交流を通じた経済・文化連携を図ります。観光や農業、文化活動における相互補完を通じて、村内外の発展を目指します。

### 1-4 計画期間

本戦略の計画期間は、令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）までの5年間です。この期間中、年次評価を実施します。また、評価結果に基づき、必要に応じて柔軟に施策を改善することで、目標達成に向けた進捗を確保します。

## 第5次北塩原村総合振興計画



次章では、北塩原村の人口動態と今後の人口ビジョンを示し、持続可能な地域社会の実現に向けた課題と対応方針を整理します。

## 第2章 人口ビジョンと対応方針

### 2-1 現状分析

北塩原村では、長年にわたり人口減少と高齢化が進行し、地域の活力低下が深刻な課題となっています。

地域経済の縮小やコミュニティ機能の弱体化も懸念されています。

1955年に5,468人だった総人口は、2020年には2,556人に、2024年現在では2,388人まで減少しました。また、2020年時点の高齢化率は37.1%であり、2024年には40.4%に上昇しています。

#### ➤ 自然増減の悪化

・出生数の減少と少子化の進行により、若年層の結婚・出産が減少し、人口の自然増加が期待できない状況です。

#### ➤ 社会減（転出超過）

・特に若年層の村外流出が続いており、生産年齢人口（15～64歳）の減少が地域の将来に影響を与えています。

#### ➤ 高齢化率の上昇

・高齢者人口の増加により、医療・福祉サービスの需要が高まる一方で、それを支える若年層の減少が課題です。

### 2-2 人口ビジョンの目指す姿

本戦略では、国の人口推計モデルを参考に、「パターン3」を採用し、以下の3つの視点から将来像を描きます。

#### ➤ 自然増減の改善

・出生数の維持と緩やかな向上を図るため、結婚・出産・子育て支援を充実させます。また、子育て世帯の移住促進を通じて、若い世代の定住を目指します。

#### ➤ 社会増減の均衡

・観光や交流人口の拡大を通じて村の魅力を発信し、移住希望者の定着を促進します。住宅支援の充実や住環境の整備により、転入超過の実現を目指します。

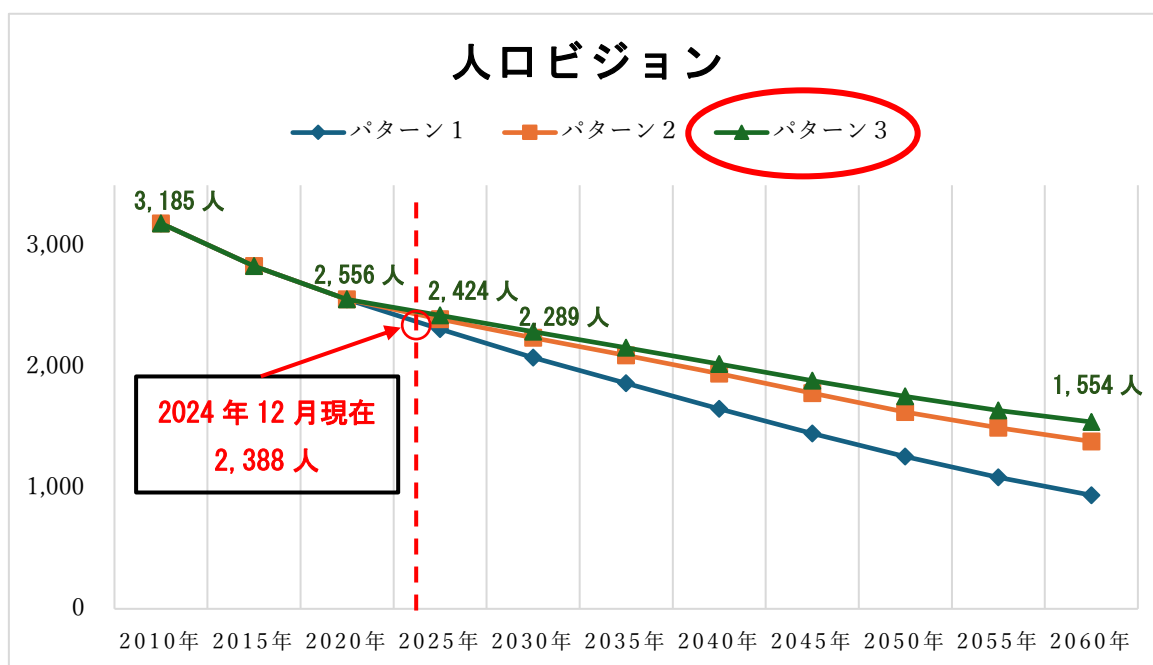
#### ➤ 持続可能な地域社会の構築

・景観・防災体制・交通インフラの整備により、安心して暮らせる環境づくりを進めます。健康寿命の延伸や地域コミュニティの再生を通じて、地域の活力維持と向上を図ります。

### 2-3 具体的な数値目標

人口ビジョン「パターン3」に基づき、以下の数値目標を設定します。

指標	基準値 (2020年)	現状値 (2024年)	目標値 (2030年)	補足
総人口	2,556人	2,388人	2,289人	人口ビジョンパターン3に基づく目標
合計特殊出生率	1.33	-	1.60	現状維持を基盤に緩やかな向上を目指す
社会増減数	△35人	△31人	0人	転出超過ゼロを目指す



### 2-4 課題と対応策

#### (1) 自然増減の改善

出生数の向上と維持：現実的には、村単独で出生率を大幅に向上させることは難しいため、「維持」および「緩やかな向上」を目指します。

#### 対応策

- ・結婚・出産支援の充実
- ・子育て支援体制の強化
- ・子育て世代の移住促進
- ・地域ぐるみの子育て支援

## (2) 社会増減の均衡

転入者数の増加は現実的な目標として設定できますが、長期的には「住み続けたい村づくり」が重要です。

### 対応策

- ・ 観光・交流人口の増加を通じた移住希望者の掘り起こし
- ・ 移住者支援制度の拡充
- ・ 医療・交通・教育などの生活基盤の整備
- ・ 村の魅力発信強化

## (3) 地域全体の持続可能性

地域住民同士のつながりを維持し、人口減少や高齢化社会に対応した持続可能な体制を構築します。

### 対応策

- ・ 景観整備や、防災インフラの整備
- ・ 公共交通の維持・利便性の確保
- ・ 健康寿命の延伸
- ・ 地域コミュニティの再構築・活性化

## 2-5 人口ビジョンと住民満足度調査

人口ビジョンの実現には、住民一人ひとりの生活の質向上と満足度の高まりが不可欠です。このため、定期的に住民満足度調査を実施し、地域の課題を正確に把握しながら、効果的な施策の改善に活かしていきます。

### 活用例：

- ・ 各施策の成果を数値で可視化し、改善に反映
- ・ 行政と住民の認識のギャップを把握
- ・ 長期的な視点での政策形成に活用

調査結果は、戦略の進捗管理にも組み込み、柔軟な施策運営の基礎資料として活用します。

## 2-6 総括：実現可能性と戦略の方向性

「人口ビジョン：パターン3」の達成を目指し、現実的かつ実効性の高い施策を展開します。同時に、持続可能な社会の構築を目指し、住民と行政が一体となって取り組みます。

人口ビジョンを実現するためには、具体的な戦略方針とKPIが必要です。次章では、4つの基本目標に基づき、戦略方針とその成果を測る指標について詳述します。

## 第3章 基本目標と戦略方針

### 3-1 基本目標と戦略方針の概要

本章では、人口ビジョンの実現に向けて、4つの基本目標とその実現に向けた戦略方針を示します。

これらは、村の最上位目標である「人口の維持」と「住民満足度の向上」を実現するための柱となるものです。

#### 基本目標1：仕事をつくる

地域資源を最大限活用し、新たな雇用を創出します。特に、村の基幹産業である農業と、豊かな自然環境を活かした観光業を成長の柱と位置づけ、6次産業化や長期滞在型観光の推進、地域特性を活かした起業支援を行います。

##### <戦略方針>

- ・観光： サイクルツーリズムやジオツーリズム推進、長期滞在型観光の整備
- ・農業支援： 担い手確保と育成、地元農産物の販売促進
- ・商工業： 起業サポート体制の整備、経営支援、事業承継支援



#### 基本目標2：人の流れをつくる

移住希望者を増やし、定住者として受け入れる仕組みを整備します。また、観光や交流を通じて関係人口を拡大し、将来的な移住や定住につなげます。

##### <戦略方針>

- ・関係人口の創出： 観光や交流イベントを通じた関係人口の拡大
- ・移住推進： 村内観光スポットでの移住ブース開催
- ・移住支援： 移住者向け住宅の整備。空き家バンクの運営





### 基本目標 3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子育て環境を充実させ、若い世代が安心して家庭を築けるよう支援します。教育環境の整備や、妊娠・出産に対する支援も実施します。

#### <戦略方針>

- ・ 子育て支援： 保育環境の充実、育児相談窓口の強化、給食費無償化
- ・ 出産支援： 妊娠・出産支援の拡充
- ・ 世代間交流： 地域ぐるみの子育て支援や世代間のつながり強化



### 基本目標 4：魅力的な村をつくる

住民が誇りを持ち安心して暮らせる生活環境を整備し、地域の魅力を高めます。

健康寿命の延伸、防災力の強化や地域コミュニティの再生に加え、デジタル技術等も活用した便利で快適な生活基盤を構築します。

#### <戦略方針>

- ・ 健康寿命の延伸： フレイル予防や健康増進プログラムの実施
- ・ 地域コミュニティの強化： 地域イベントや交流の場づくりを推進
- ・ 景観整備・防災強化： 観光地や住宅地周辺の環境整備、防災訓練や防災拠点の強化
- ・ デジタル環境整備： 行政手続きのデジタル化、スマート技術の導入による生活利便性の向上



### 3-2 最上位目標の設定

本戦略では、以下の2つの最上位目標（アウトカム指標）を掲げ、戦略全体の方向性と成果を測定していきます。

#### (1) 人口の維持

- 2030年目標：総人口 2,289 人の維持
- 2060年目標：総人口 1,554 人の維持
- 社会減（転出超過）の解消（2030年までに0人）
- 合計特殊出生率 1.60（現状 1.33）を目指す

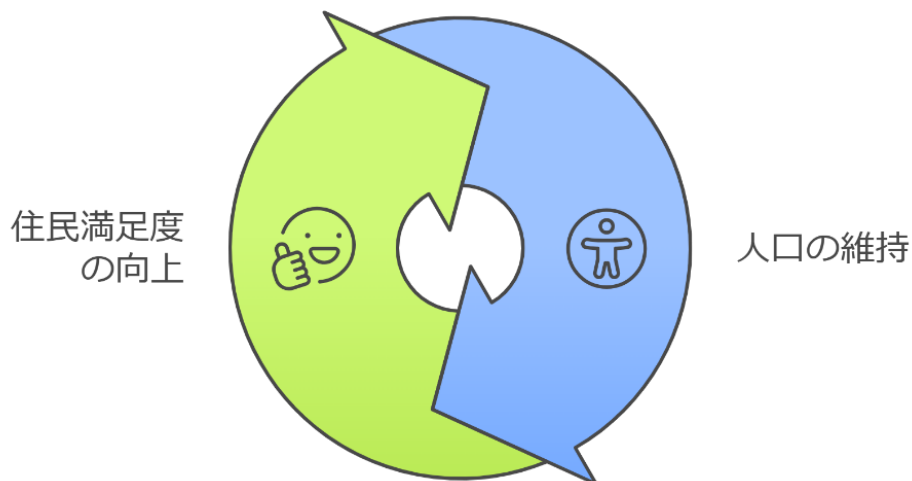
出生・移住・定住を通じて持続可能な人口構造を確保し、「住みたい」「住み続けたい」と思える村づくりを進めます。

#### (2) 住民満足度の向上

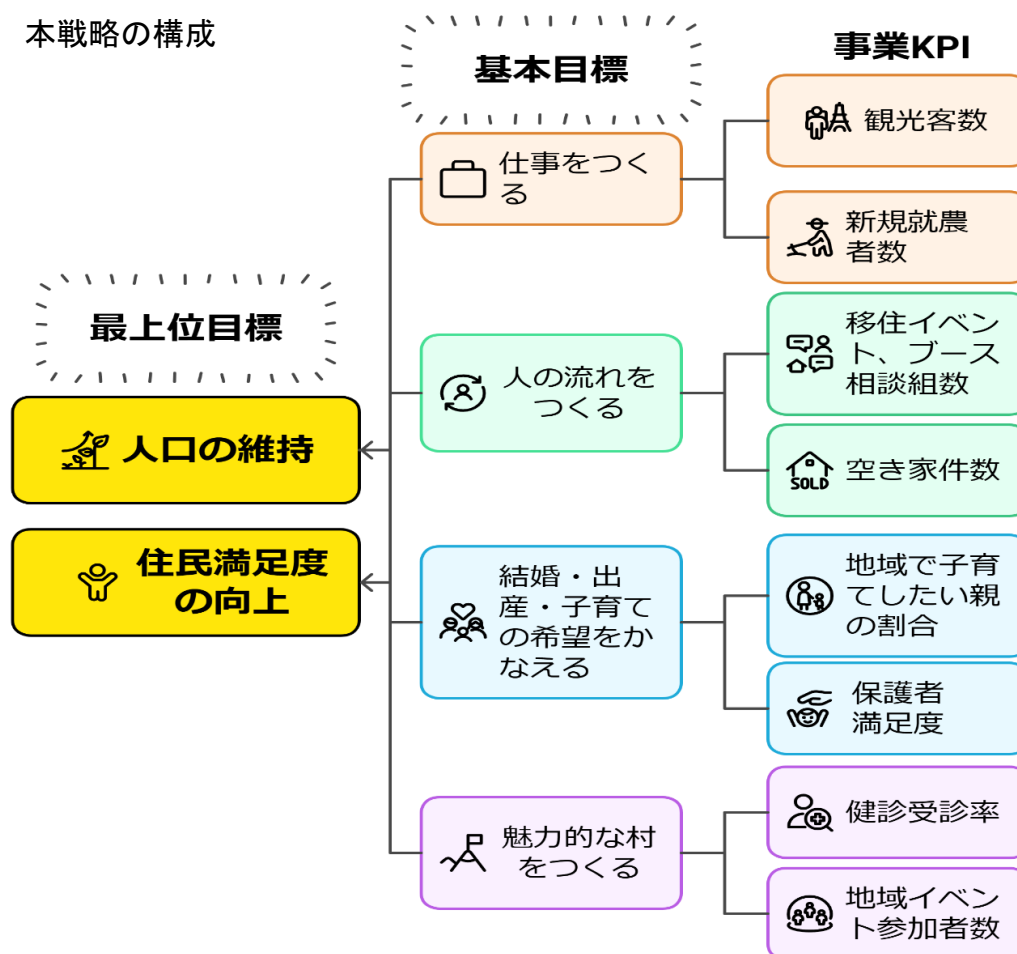
- 住民満足度調査のスコア向上を目指す
- 福祉・教育・防災・交通など生活環境の改善
- 地域コミュニティの活性化と住民参画の促進

住民が安心・快適に暮らせる生活環境を整え、村への愛着と誇りを醸成します。

### コミュニティの持続可能性のサイクル



➤ 本戦略の構成



【 KPI（重要業績評価指標）の意義 】

戦略の進捗や施策の成果を数値で把握し、効果検証や改善に活かすために、KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を設定しています。

KPIは、最上位目標と各施策をつなぐ役割を担い、定期的な評価や政策の改善に活用されます。

また、各課が設定した KPI は、重点事業の進捗が見える化し、戦略全体の管理と説明責任を支える指標となります。

3-3 住民満足度調査の意義と活用方法

人口ビジョンを実現するうえで、住民が「この村で暮らし続けたい」と感じられることが何より重要です。

そのため、住民の声や実態を把握する手段として、住民満足度調査を継続的に実施します。調査によって地域課題やニーズを的確に把握し、施策の改善や優先順位の見直しに反映していきます。

また、調査結果は KPI 評価の補完的な指標としても活用し、行政と住民の対話や協働の基盤づくりにもつなげていきます。

### 3-4 推進体制と役割

本戦略の推進にあたっては、行政だけでなく、住民や地域団体、外部機関など多様な主体が連携し、それぞれの役割を担うことが重要です。

住民は、地域の担い手として、日々の暮らしの中で地域づくりに参画します。行政は、戦略全体の進捗管理と施策実行の中核を担い、各課が連携しながら事業を進めます。また、企業や専門家、NPOなどの外部と連携し、新たな知見や技術の導入を図ります。



これらの基本目標と戦略方針に基づき、次章では、各課が展開する重点事業とそれに対応する KPI について具体的に示します。

## 第4章 各課による重点事業

本章では、第3章で掲げた4つの基本目標に基づき、各課が提案する重点事業と、それぞれに設定した成果指標（KPI）について説明します。これらの事業は、村の将来像を実現するための具体的な取り組みであり、各課が責任を持って推進します。

それぞれの事業は、基本目標に対応した枠組みで整理されており、「人口の維持」や「住民満足度の向上」といった最上位目標の達成に貢献するものです。

### 基本目標1：仕事をつくる

地域資源を活用し、村内に「稼げる場」を創出するための取り組みを進めます。

#### ■重要な指標




**観光客数**

観光客が増えれば、お店や仕事が増えて、村が元気になる！



**新規就農者数**

農業をする人が増えれば、村の基幹産業が維持でき、移住者も増える！



**住民満足度**

村の暮らしが快適なら、引っ越し人が減って、外から来る人が増える！

1		観光振興計画推進事業				観光課
目的	内容		現状と課題			
観光資源の活用と滞在時間の延長により、観光消費を増やし地域経済を活性化させる。	観光資源を活用した北塩原村全体の観光戦略を策定し、官民連携による観光客の利便性を向上させ、滞在時間を増やす。		2024年の観光客数は214万人と回復傾向だが、データ不足で経済効果が不透明。施設整備の進捗が滞在時間の増加を左右するため、計画の確実な実施が必要。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
観光客数 ※1月～12月	214万人	219万人	228万人	237万人	246万人	255万人

2		インバウンド受入体制整備事業				観光課
目的		内容		現状と課題		
訪日外国人が快適に滞在できる環境を整え、観光消費を拡大する。		パンフレット整備、宿泊・飲食施設の外国人対応強化。台湾やオーストラリアなどの観光客誘致を推進し、受入体制を充実させる。		2024年の外国人宿泊数は40,000人と増加傾向。多言語対応やキャッシュレス決済の導入が進む一方、地域内の受入体制には課題が残る。持続的な集客には、ターゲット国別の戦略強化が求められる。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
外国人 宿泊客数	40,000 人	42,000 人	44,000 人	46,000 人	48,000 人	50,000 人

3		風評払拭事業				観光課
目的		内容		現状と課題		
震災による風評被害を払拭し、観光客の誘致と地域経済の回復を図る。		SNSや観光イベントを活用し、村の安全性や魅力を発信。正確な情報提供を強化し、国内外の観光客の信頼回復を図る。		長期的な視点での取り組みが必要。SNSやウェブの運用体制の強化、他の地域との連携による効率的なPR活動が課題。予算や人的リソースの制約がある中、効果的な情報発信が求められる。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
SNSフォロー ワー総数 (観光課X)	3,500人	4,250人	5,000人	5,750人	6,500人	7,250人

4		サイクルツーリズム推進事業					観光課
目的		内容			現状と課題		
自転車を活用した体験型観光を促進し、滞在時間と観光消費を増やす。		サイクリングコースの整備やレンタサイクルの導入、サイクルサポート施設の充実を図り、快適なサイクリング環境を提供する。			サイクルツーリズム推進には住民の理解と協力が不足しており、地域内の認識向上が必要。また、サイクリングステーションやコース整備が進んでおらず、滞在型観光とどう結びつけるかの戦略が未整備である。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値	
レンタサイクル 利用者数	25人	50人	75人	100人	125人	150人	
ロゲイニングイ ベント消費額	223千円	378千円	533千円	688千円	843千円	1,000千円	

※ロゲイニングとは、ナビゲーションスポーツの一つで、地図をもとに時間内にチェックポイントを回り、得点を集めるスポーツ。

5		ジオツーリズム推進事業					観光課
目的		内容			現状と課題		
磐梯山ジオパークの魅力を発信し、観光資源として活用することで、地域活性化と教育旅行の誘致を図る。		ジオツアーの充実や学習プログラムの提供を通じ、自然環境の価値を伝える。教育機関との連携を強化し、修学旅行や研修プログラムの受け入れを推進する。			観光プログラムの整備不足や関係者の協力体制が未構築で、受け入れ体制が十分ではない。ジオパークの認知度向上が課題であり、ジオガイドの育成や他の観光施策との連携が必要。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値	
磐梯山ジオパークエリア外の 学校受入れ数	6校	7校	8校	9校	10校	11校	

6		合宿誘致・合宿利用者助成事業				観光課	
目的		内容		現状と課題			
スポーツ団体や学校の合宿を誘致し、宿泊施設や地域経済の活性化を図る。		30人泊以上の団体に宿泊費補助を実施し、合宿利用を促進。裏磐梯の自然環境や施設を活かし、合宿受け入れの拡充とPR活動を強化する。		広報不足により認知度が低く、大規模合宿への一律助成が十分に機能していない。助成金制度の柔軟な見直しが必要であり、宿泊施設のキャパシティ不足も課題となっている。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値	
合宿利用者数	5,800人	6,250人	6,700人	7,150人	7,600人	8,000人	

7		教育旅行回復事業				観光課	
目的		内容		現状と課題			
震災やコロナ禍で減少した教育旅行を回復し、地域の観光振興と経済活性化を図る。		裏磐梯を修学旅行・校外学習の場として活用してもらうため、バス利用補助を実施。教育機関の誘致を強化する。		近隣自治体との補助額競争があり、現在の補助制度の見直しが必要。また、修学旅行参加者の減少により小規模団体への対応が求められ、受け入れ施設の体制強化も課題となっている。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値	
教育旅行中の活動時間平均	252分	257分	263分	269分	274分	280分	



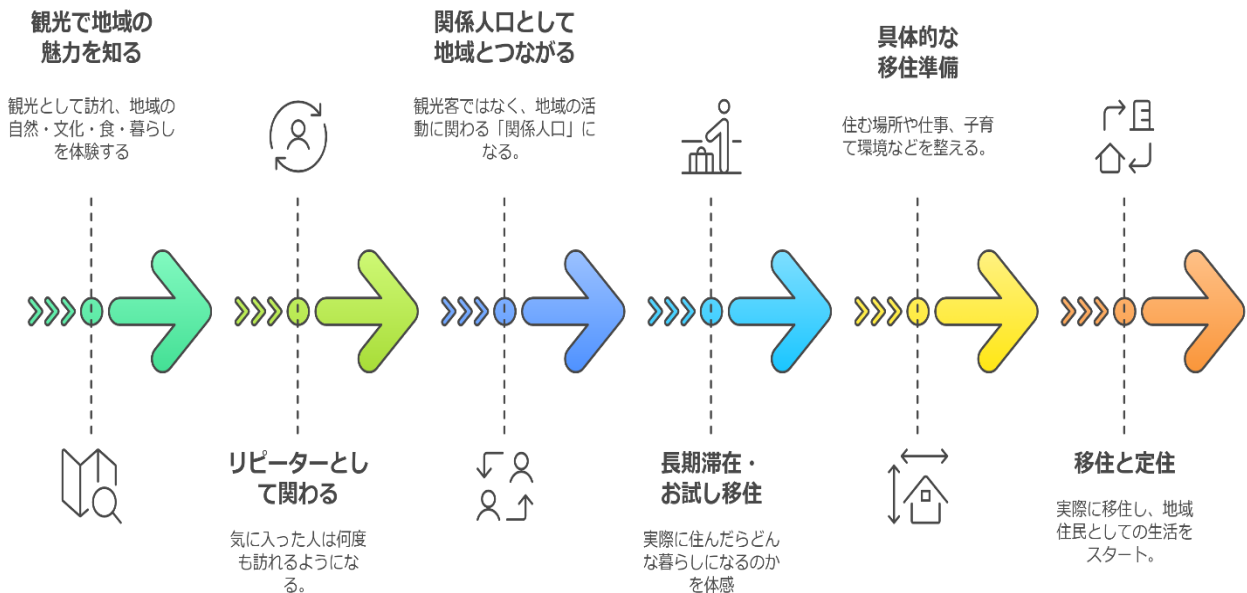
8		農産物販売促進事業					産業課
目的	内容			現状と課題			
村内農産物の販売促進を図り、農業者の収益向上と地域経済の活性化を目指す。	道の駅での販売支援や新規販路の開拓を行い、出荷者の減少や高齢化による供給力低下に対応する。都市部との連携を強化し、村のブランド力向上を図る。			出荷者の減少と高齢化により生産量が低下しており、安定供給が難しい。また、道の駅のリソースが不足しており、運営や販売促進のための支援が必要。都市部での販売活動のコスト負担も課題となっている。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値	
道の駅での農産物販売額	13,000 千円	13,000 千円	13,500 千円	14,000 千円	14,500 千円	15,000 千円	

9		(農業) 担い手確保・支援事業					産業課
目的	内容			現状と課題			
新規就農者や若手農業者の定着を促進することで、農業の担い手不足を解消し、地域農業の持続性を高める。	新規就農者育成支援のための補助事業の整備、農業用施設・機械の導入支援、就農相談等を実施し、移住希望者への支援も含めて定住を促す。			新規就農者に対する支援策の周知が不足し、制度の利用促進が課題となっている。また、農業従事者の負担軽減と定着率向上のため、住環境や生活支援を含めた包括的なサポートが求められる。地域内での支援体制強化も必要。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値	
新規就農者数	4人	4人 (延べ8人)	2人 (10人)	2人 (12人)	2人 (14人)	2人 (16人)	

10 経営・創業・継承支援事業 産業課

目的	内容	現状と課題
村内の小規模事業者や新規創業者の経営安定化を支援し、事業承継を促進することで地域経済の持続的な発展を図る。	創業者向けの研修や経営者へのコンサルティングを実施し、事業継承者の発掘と支援を強化。地域内での起業を促進し、雇用創出につなげる。	事業継承希望者や新規創業者の発掘が課題、特に若年層へのアプローチが不足している。また、経営支援を行う専門家が少なく、外部支援の活用が求められる。継続的な支援体制の構築と、事業者間のネットワーク強化も必要。

KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
創業者向け研修の参加者数	5人	10人 (延べ15人)	10人 (25人)	10人 (35人)	10人 (45人)	10人 (55人)



## 基本目標 2 : 人の流れをつくる

観光等をきっかけに村に関わる人を増やし、移住・定住に繋がります。

### ■重要な指標




**移住イベント相談組数**

移住を考える人が増えれば、新しい住民も増える！



**空き家件数**

空き家を活用すれば、新しい住民が住める！



**住民満足度**

村の暮らしが快適なら、引っ越し人が減って、外から来る人が増える！

1		移住促進プロジェクト				企画室
目的	内容		現状と課題			
観光と移住を連携させ、移住希望者を増やし、定住を促進することで地域の活性化を図る。	観光地での移住ブース設置や宿泊業者との連携を通じ、観光客に移住情報を提供。移住イベントへの参加促進や SNS を活用した情報発信を強化し、移住希望者の関心を高める。		受け身施策からの転換が必要、観光から移住へのファン度向上を図る取り組みが求められる。村内宿泊施設との移住連携を強化し、観光客が移住を具体的に検討できる環境を整備することが課題。プロモーション戦略の強化や移住後の支援体制の整備が必要。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
移住イベント、移住ブース相談組数	13組	25組 (延べ38組)	40組 (78組)	50組 (128組)	50組 (178組)	50組 (228組)

2		地域おこし協力隊拡大プロジェクト				企画室
目的		内容		現状と課題		
地域おこし協力隊の活用を拡大し、地域の課題解決や活性化を図り、協力隊員の定住促進につなげる。		協力隊員の募集を強化し、観光振興・農業支援・移住促進など幅広い分野で活躍できる体制を整備する。プロポーザル方式を導入し、地域ニーズに応じた隊員配置を推進する。		地域側での受け入れ体制の構築が必要。また、協力隊員の定住率向上が課題であり、活動後の就業支援や地域との関係構築を強化する必要がある。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
隊員によるプロジェクト実施件数	6件	10件	12件	15件	15件	15件

3		魅力的な情報発信プロジェクト				企画室
目的		内容		現状と課題		
村の魅力を効果的に発信し、観光誘致や移住促進、地域ブランドの向上を図る。		SNS・ウェブサイト・広報誌を活用し、ターゲット層に向けた情報発信を強化。ふるさと納税や特産品のPRを含め、村のブランド価値向上を目指す。		情報発信が分散しており、統一的な戦略が不足している。また、各媒体の活用方法の最適化が課題となっており、発信内容の分析やターゲットに応じたプロモーションの強化が求められる。さらに、持続的な発信体制を整えるために、戦略的な広報計画の策定が必要である。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
LINE登録者総数	380人	700人	1,000人	1,200人	1,300人	1,400人

4		広域交流・連携促進プロジェクト				企画室、観光課、教育課	
目的		内容		現状と課題			
国内・国外 他地域との連携を強化し、関係人口の増加や地域活性化を促進する。		東京都杉並区・沖縄県東村、などの自治体や台湾などと交流。観光・移住・教育等交流イベントを実施。都市部との交流機会を増やし、地域の魅力を広く発信する。		既存の連携事業は継続しているが、新たな交流の創出が課題。地域間連携の目的や効果が明確でなく、関係人口の増加につながっているか測定しづらい。実施事業の効果検証と戦略的な連携強化が求められる。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値	
交流イベント数	5件	6件以上	6件以上	6件以上	6件以上	6件以上	

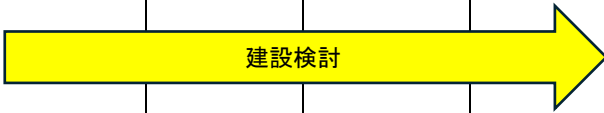
5		裏磐梯観光協会事業				観光課	
目的		内容		現状と課題			
観光イベントを通じて観光客の誘致を促進し、地域住民と観光客の交流を促し、裏磐梯の自然や文化の魅力を広く発信する。		裏磐梯観光協会が主催する「火の山まつり」「雪まつり」「サイクルイベント」などの地域イベントを通じ、観光資源を活用した誘客を実施。		観光シーズンに合わせたイベント開催が地域経済の活性化に貢献している。一方で、地域全体での協力体制が十分に整備されておらず、強化が求められる。地域を巻き込んだ取り組みを進めるためには、戦略的なプロモーションを強化し、集客力を向上させる必要がある。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値	
観光客数 ※1月～12月	214万人	219万人	228万人	237万人	246万人	255万人	

6		農業による関係人口づくり事業				産業課
目的		内容		現状と課題		
農業を通じて都市部住民との交流を促進し、関係人口を増やすことで地域農業の持続可能性を確保する。交流を通じて村の知名度や魅力を高め、定住・移住促進にもつなげる。		農業会社の支援、都市部との連携協力、日本型直接支払制度の活用を通じ、農業を基盤とした関係人口づくりを推進する。東京都杉並区や千葉県市川市と連携し、都市部住民が農業体験や地域貢献を行える場を提供する。		都市部住民の興味を継続的に引きつけるためのプログラムの工夫が必要。また、農業従事者の負担が増加しないよう運営体制の調整が求められる。さらに、日本型直接支払制度や他自治体との連携の効果を具体的に把握し、継続的な支援と活動内容の見直しを行う必要がある。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
事業に関わった人数	88人	90人 (延べ178人)	100人 (278人)	120人 (398人)	140人 (538人)	150人 (688人)

7		グリーンツーリズム推進事業				産業課
目的		内容		現状と課題		
農業体験や自然体験を通じて観光客を誘致し、地域農業と観光産業の収益向上および持続可能な観光モデルを確立する。		「棚田オーナー制度」などを活用し、地元農家と観光客の交流を促進。農業と観光部門の連携を強化し、グリーンツーリズムの規模拡大を図る。		村主体での収益モデルが確立されておらず、事業の持続可能性が課題。また、農家との協力体制が不十分で、観光部門との連携強化が求められる。観光部門と農家が一体となった取り組みと収益モデルの構築が必要。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
農業体験の参加者数	82人	90人 (延べ172人)	98人 (370人)	106人 (476人)	114人 (590人)	120人 (710人)

8		東京農業大学包括連携事業				産業課
目的		内容		現状と課題		
東京農業大学との連携を通じて、新たな農業技術や作物の導入を支援し、地域農業の競争力向上と持続可能な発展を図る。		新規作物の試験栽培や農業実習の受け入れを進め、将来的な担い手育成を目指す。また、地域資源を活かした農業モデルの構築を行う。		学生受け入れの安定化や村への技術移転の確立が必要。また、大学との連携が長期的な効果を持つためには、地域側での受け入れ体制の強化や、実施した成果を他地域にも展開する取り組みが求められる。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
学生受入数	0人	10人 (延べ10人)	10人 (20人)	15人 (35人)	15人 (50人)	20人 (70人)

9		会津米沢街道歴史ウォーク事業				公民館
目的		内容		現状と課題		
ウォーキングイベントを通じ、地域の歴史・文化を発信し、観光誘致と地域活性化を図る。		村内外の参加者を募り、歴史解説や地元ガイドによる案内を実施。地域の歴史資源を活用し、観光振興と地域住民の歴史文化への理解を深める取り組みを行う。		参加者の高齢化により年々参加者数が減少しており、イベント規模やコースの見直しが求められる。また、運営スタッフの確保が難しく、地域住民の協力体制の強化が必要となっている。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
参加者満足度	85%	90%	90%	90%	90%	90%

10 住宅整備事業		建設課				
目的	内容			現状と課題		
若年層や単身移住者が安心して定住できる住宅環境を整備し、移住促進と人口減少の抑制を図る。	若者向けの定住促進住宅の整備を進める。集合住宅の建設を検討し、単身移住希望者にも対応。耐震改修補助金の利用促進や既存公営住宅の活用を進める。			単身者向け住宅が不足しており、既存の空き家では需要に対応しきれていない。また、公営住宅の効率的な運用が求められている。住宅整備と合わせた周辺インフラの整備も課題となっている。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
集合住宅数	62戸					70戸
公営住宅の利用率	77.4%	81.9%	86.5%	90.1%	95.5%	100%

11 空き家対策事業		建設課				
目的	内容			現状と課題		
空き家の改修・解体・利活用を通じて、住環境の改善と移住促進を図り、地域の景観維持と安全性向上を目指す。	空き家の解体や改修を進め、移住希望者向けの住宅として活用する。空き家バンク制度の運用強化や、改修支援を行い、地域の住環境整備を推進する。			多くの空き家が耐震基準を満たしておらず、改修が難しい物件が多い。地域の安全性と景観を両立させるため、解体を優先しつつ、改修可能な物件の活用も進める必要がある。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
空き家の解体数	3件	3件 (延べ6件)	3件 (9件)	3件 (12件)	3件 (15件)	3件 (18件)
空き家の改修数	2件	2件 (延べ4件)	2件 (6件)	2件 (8件)	2件 (10件)	2件 (12件)



## 基本目標 3 : 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して家庭を築き、子どもを育てられる環境を整備します。

### ■重要な指標



地域で子育てしたい  
親の割合

子育てしやすい村なら、  
家族が住み続ける！



保護者満足度

子どもが健やかに成  
長できれば、親も安  
心して暮らせる！



住民満足度

村の暮らしが快適なら、  
引っ越す人が減って、外  
から来る人が増える！

1

## 結婚新生活支援事業

保健福祉課

目的	内容			現状と課題		
新婚世帯の経済的負担を軽減し、結婚を支援することで、定住促進と人口減少対策を図る。	新婚世帯を対象に、住宅取得費や家賃、引越し費用などの支援を行う。安心して新生活をスタートできる環境を整備し、村への定住を促進する。			結婚は経済的要因以外にも価値観、家庭における女性に対する認識、労働環境など複合的な課題があり、本事業単独で婚姻数や出生者数を増加させるには限界がある。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
支援後の定住率	50%	60%	60%	80%	80%	80%

2		妊娠出産支援事業				保健福祉課
目的		内容		現状と課題		
妊娠・出産に伴う経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備。出生率向上と定住促進を図る。		妊婦健診費用の助成や出産一時金の支給を行い、妊娠・出産にかかる費用負担を軽減。医療機関との連携を強化し、妊婦・子育て世帯への支援を充実させる。		出産費用の助成制度はあるものの、妊婦や子育て世帯への包括的な支援が十分ではなく、育児負担の軽減策が求められている。妊娠前からのプレコンセプションケアの普及啓発や相談体制の強化が課題。医療機関が近隣自治体に限られるため、交通費や通院負担の軽減を図る。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
11週以下での妊娠届出の割合	75%	100%	100%	100%	100%	100%

3		こども家庭センター設置事業				保健福祉課
目的		内容		現状と課題		
母子保健・児童福祉の両機能に加え、教育委員会との連携を深め、児童虐待の予防的対応から子育てに困難を抱える家庭まで切れ目のない支援を通じて、安心して子育てができる環境を整備する。		児童虐待や育児の孤立、ヤングケアラー、ひとり親世帯の生活困窮など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化していることを踏まえ、従来の母子保健と児童福祉の機能を一体的な組織としてセンターを設置し、様々な家庭問題に対応する。		子育て世帯の困難が全国的に増加する中、現行の仕組みでは家庭環境を十分に把握しきれていない。職員配置基準に基づく統括支援員（有資格者や研修修了者）の確保が課題。また、母子保健・児童福祉・教育の各所管課が別々に事務所を配置しているため、迅速な情報共有や初動対応が難しい状況にある。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
この地域で子育てしたい親の割合	87.5%	90%	90%	93%	93%	95%

4 保育環境整備事業		保健福祉課				
目的	内容			現状と課題		
保護者が安心して働ける環境を整え、子育てしやすい村を目指す。育児負担の軽減と定住促進、少子化対策に貢献する。	在宅育児支援や一時預かり事業など柔軟な保育サービスを提供し、子育て環境を整備。子育てサポーターの養成支援を行い、地域での支え合いを強化する。			共働き世帯の増加で保育需要が高まる一方、桧原・裏磐梯地区の利便性が低く、一時預かりの利用が難しい。ファミリーサポート事業の実施には、子育てサポーターの確保や多様な預かり体制の構築が課題となっている。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
子育てサポーター 一研修受講者数	0名	5名 (延べ5名)	5名 (10名)	5名 (15名)	5名 (20名)	5名 (25名)

5 教育施設改修事業		教育課				
目的	内容			現状と課題		
幼稚園・小中学校の老朽化施設を改修し、安全で快適な学習環境を提供する。	教室の空調設備やトイレの改修、遊具の更新、バリアフリー対応を実施し、学習環境を改善する。			施設の老朽化が進み、安全性確保と快適な学習環境整備が急務。維持管理費の増加や少子化による利用者減少が課題で、改修には将来を見越した長期的な計画が求められる。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
保護者満足度	未計測	80%	80%	80%	80%	80%

6 預かり保育事業		教育課				
目的	内容		現状と課題			
共働き家庭や一人親家庭の増加に伴い、保育ニーズの多様化に対応するため、預かり保育を充実させ、保護者の就労支援と地域の子育て支援体制の強化を図る。	幼稚園にて、通常保育時間概ね（9時～15時）の前後に保育ニーズに応じた預かり保育を実施。平日は午前7時30分～午前8時30分、降園後～午後6時まで、長期休暇中や土曜日は午前7時30分～午後6時まで対応、働く保護者を支援する。		共働き世帯の増加により、柔軟な保育サービスの需要が高まっている。特に、午後6時半までの延長保育を希望する声があるが、利用頻度が低く、新たな人員確保やコスト負担が課題となっている。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
保護者満足度	未計測	80%	80%	80%	80%	80%

7 放課後児童健全育成事業		教育課				
目的	内容		現状と課題			
共働き家庭や一人親家庭の増加に対応し、放課後の児童が安全で安心して過ごせる環境を提供することで、子どもの健全な育成を支援する。	放課後児童クラブを運営し、小学生を対象に放課後や長期休暇中の居場所を提供。学習支援、遊びの機会の提供、生活習慣の指導などを行い、子どもの成長を促すとともに、保護者の就労支援を行う。		共働き世帯の増加により、放課後の児童の受け入れ需要が高まっているが、施設やスタッフの不足が課題。また、利用児童の多様なニーズに対応するため、学習支援や生活指導の充実が求められている。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
保護者満足度	未計測	80%	80%	80%	80%	80%


8 給食費無償化事業		教育課				
目的	内容			現状と課題		
子育て世帯の経済的負担を軽減し、すべての児童が安心して学校給食を利用できる環境を整えることで、教育の機会均等と定住促進を図る。	村内の小中学校における給食費を全額無償化し、保護者の経済的負担を軽減する。併せて、健康的でバランスの取れた給食メニューの提供を強化し、食育の推進も目指している。			無償化への反響は好意的だが、効果を測定するためのアンケート調査が求められている。無償化の継続には、安定した財源確保が不可欠である。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
保護者満足度	未計測	100%	100%	100%	100%	100%

9 複式学級支援事業		教育課				
目的	内容			現状と課題		
複式学級において教育の質を維持・向上させ、児童・生徒の学校生活の満足度を高める。	複式学級（1クラスに複数学年が在籍）となるクラスに対し、教育の質を確保するための支援を行う。村が独自に講師を配置し、学力向上と生徒指導の充実を図る。			少子化により複式学級の学校が2校あり、今後も増加の可能性がある。教員数の減少が懸念され、複式学級に対応できる教員や講師の安定確保が課題。また、児童・生徒の交流機会の保障と孤立感の解消も求められている。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
複式解消講師配置率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

## 基本目標 4 : 魅力的な村をつくる

地域の魅力を高め、住みたい・訪れたい村を実現します。

### ■重要な指標



**イベント参加者数**

みんながつながる場があれば、村がもっと楽しくなる！



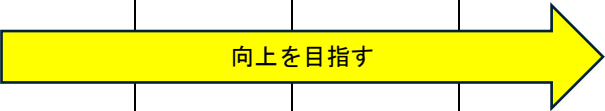
**検診受診率**

健康に暮らせる村なら、ずっと住みたいくなる！



**住民満足度**

村の暮らしが快適なら、引っ越し人が減って、外から来る人が増える！

1 地域魅力向上インフラ事業		建設課				
目的	内容		現状と課題			
観光地や主要道路の維持管理を強化し、景観と安全性を向上。住民・観光客の満足度を高め、地域の魅力を維持する。	道路や側溝の草刈り・整備を実施し、外部業者の活用も検討。ふるさと納税も活用し、持続的なインフラ管理体制を強化する。		予算や人員が限られており、地域内の対応には限界があるため、外部業者の協力が必要。観光地の維持管理は景観と安全の両立が求められるため、効果的な整備方法の検討も必要。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
住民満足度	未計測					100%

2		地域防災力向上事業				総務企画課
目的		内容		現状と課題		
地域の防災力を強化し、災害時の被害軽減と住民の安全確保を図る。		避難所の整備、防災訓練の実施、防災資機材の配備、住民の防災意識向上を図る啓発活動を推進する。		防災施設や資機材の整備が進んでいるが、住民の防災意識向上や自主防災組織の強化が課題。地域全体での防災訓練の参加率向上も必要。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
防災訓練の参加者数	100名	110名	120名	130名	130名	150名
防災士の資格取得者数 (延べ数)	6名	9名	12名	15名	18名	20名 各行政区1名

3		ゴミ削減促進プロジェクト				住民税務課
目的		内容		現状と課題		
ゴミ排出量を削減し、リサイクル率を向上させることで、環境負荷を軽減し、持続可能な観光地としての魅力を向上させる。		村民・観光客向けにゴミ分別の徹底や不法投棄防止を目的とした啓発キャンペーンや講演会を実施。リサイクル率向上に向けた取り組みを推進する。		観光客増加に伴いゴミ排出量が増え、住民のみの排出量との区別が難しく、施策の効果が見えにくい。観光地特有のゴミ排出量を適切に把握し、住民データと分けて管理する手法が必要。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
1人1日当たりの家庭ごみ排出量	520g	513g	506g	498g	491g	484g
リサイクル率	6.8%	7.8%	8.9%	10.0%	11.0%	12.0%

4 地域コミュニティ強化プロジェクト				企画室		
目的		内容		現状と課題		
住民主体の地域活動を促進し、地域の結束を強化。移住者との協働を進め、持続可能な地域づくりを目指す。		住民主体のまちづくりを見据え、「種まき」として交流イベントやワークショップを提供し、住民同士のつながりや移住者との協働を支援する。		人口減少や高齢化により、地域活動の担い手が不足し、住民主体の活動を広げることが課題となっている。移住者が地域に馴染みやすい環境づくりや、若者が参加しやすい場の整備も十分とは言えない。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
イベント 参加者数	未実施	80人 (延べ80名)	100人 (180名)	120人 (300名)	120人 (420名)	120人 (540名)

5 健康づくり・疾病予防事業				保健福祉課		
目的		内容		現状と課題		
生活習慣病の発症・重症化を防ぎ、健康寿命を延ばし、医療費の削減を図る。		栄養・運動習慣の改善を促す啓発活動や健康教室を実施。特定健診やがん検診等の受診率向上を目指し、疾病の早期発見・治療につなげる。		少子高齢化等の進展とともに、生活習慣病が増加するなど、疾病構造が変化。特に若年層・中高年層の健康意識向上や運動習慣の定着が課題。健診受診率向上と保健指導の強化が必要。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
特定健康診 査受診率	50.8%	54%	55%	57%	58%	60%



6 地域包括ケアシステム				保健福祉課		
目的		内容		現状と課題		
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・福祉・生活支援を包括的に提供する体制を構築する。		医療・介護の連携、生活支援体制の整備、地域住民の支え合いの促進を図り、公的サービスだけでなく地域の力を活用した持続可能な支援体制を整える。		認知症や要介護者が増加する一方、担い手の労働人口は減少。医療・介護職の人材不足、公的・民間サービスの充実、地域全体での連携強化が求められる。住民の理解促進も課題。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
介護認定者の割合	20.8%	20%以下	20%以下	20%以下	20%以下	20%以下

7 健康長寿の延伸				保健福祉課		
目的		内容		現状と課題		
高齢者が健康で自立した生活を続けられるよう支援し、健康寿命を延ばす。それにより医療・介護負担も軽減する。		高齢者の健康維持と介護予防を目的に、健診の受診率向上、疾病の重症化予防のための保健指導、健康教育、介護予防教室を実施。		少子高齢化の進行により、高齢者の健康維持が地域の持続性に直結。健診受診率の向上や社会参加の促進、「地域包括ケアシステム」の推進、多機関連携の強化が課題。		
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
後期高齢健診受診率	30.9%	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%	36.0%

8 公共交通環境整備事業		総務企画課				
目的	内容		現状と課題			
高齢者や交通弱者の移動利便性を向上させ、持続可能な公共交通体制を構築する。	路線バスやコミュニティバスの運行体制を整備し、デマンド型交通システム（予約制）の導入についても検討。ICカードは既に導入済みで、利便性向上と利用促進のために周知を進め、利用者の増加を目指す。		高齢化によりバス停へのアクセス困難者が増加し、運行本数の少なさから利用者も減少。コスト負担の課題があり、効率的な運行と利用促進策が必要。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
公共交通の利用者数	69,509人	77,000人	84,000人	91,000人	98,000人	105,000人
住民満足度	未計測	100%	100%	100%	100%	100%

9 有害鳥獣対策事業		産業課				
目的	内容		現状と課題			
農作物や自然環境への被害を軽減し、農業の継続と地域の環境保全を図る。	イノシシ、サル、シカなどの有害鳥獣対策として、住民が主体となって捕獲や追い払い、防止柵の設置を実施できるよう普及啓発や相談窓口としてのサポート。鳥獣被害対策実施隊の確保・育成や、地域住民との協力による情報共有を進める。		鳥獣被害が増加し、従来の捕獲のみの対応は困難。人材不足が課題であり、持続的な対策には住民自身が対策および野生鳥獣との事故を防ぐための知識を身に付けることが必要。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
講習会の実施回数	2回	2回	3回	3回	3回	3回

10 学校支援地域本部事業				公民館		
目的	内容		現状と課題			
地域住民と学校の協力を深め、教育環境を充実させるとともに、地域の教育力向上を図る。	公民館の社会教育指導員や地域コーディネーターが協力し、図書整備や特定授業の支援、農業体験などを実施。住民ボランティアによる教育活動を支援する体制を整える。		ボランティアの高齢化や減少により、安定した支援体制の確保が困難。学校側の要望が年度ごとに異なり、活動の継続性と一貫性を維持するため、柔軟な対応と協力体制の強化が必要。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
事業の満足度	85.7%	90%	90%	90%	90%	90%

11 児童生徒支援体制整備事業				教育課		
目的	内容		現状と課題			
支援が必要な園児・児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、学習支援や生活サポートを通じて成長を支援し、教育環境を整備する。	幼稚園・小中学校に支援員や看護師を配置し、特別支援学級の児童や支援が必要な生徒に対し、個別支援を実施する。		支援を要する児童生徒が増加する中、安定した支援員・看護師の確保が困難。進学や年齢に応じた柔軟な対応と体制の充実が求められている。			
KPI	2024年度 基準値	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度 目標値
支援員等配置率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

各課による重点事業を実行に移すためには、明確な推進体制と進捗管理の仕組みが不可欠です。次章では、戦略の効果的な実施を支える推進体制と管理手法を示します。

## 第5章 推進体制と進捗管理

この章では、第3章で示した基本目標と第4章で示した重点事業を実行するための推進体制と、事業の進捗を管理する仕組みを示します。この章は、戦略の実効性を確保し、持続可能な発展を支える基盤となります。

### 5-1 推進体制の構築

本戦略を着実に実行し、目標達成を図るため、村内外の多様な主体が連携し、役割を分担しながら推進します。

#### 北塩原村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部

構成： 本部長： 村長／副本部長： 副村長、教育長／本部員： 各課長

役割： 戦略全体の進行管理、方向性の調整。各課の事業進捗状況をモニタリングし、必要な支援を提供。

#### 北塩原村まち・ひと・しごと創生会議

構成： 村民代表、産業界、学識経験者、行政関係者、地域団体 等。

役割： 戦略の進捗や成果を共有し、村民の声を反映。外部の視点や専門的知見を活用した提言を行う。

#### 事務局

構成： 総務企画課長、総務企画課企画室職員

役割： 日常的な計画運営を担当。推進本部と各課、外部団体の連携をサポート。

### 5-2 進捗管理の仕組み

戦略の進捗を管理し、計画的に目標を達成するため、以下の仕組みを導入します。

#### ➤ KPI（重要業績評価指標）の設定とモニタリング

- ・各基本目標および関連事業ごとに、具体的な KPI を設定。
- ・毎年の結果を住民満足度調査や人口動態データと比較し、成果を評価。

#### ➤ PDCA サイクルの運用

Plan（計画）： 各課が年度計画を作成し、推進本部で承認。

Do（実行）： 各課が事業を実施し、進捗状況を定期的に推進本部に報告。

Check（評価）： 年次評価を行い、進捗状況と成果を分析。

Action（改善）： 必要に応じて事業計画を見直し、改善策を実施。

➤ **報告と公表**

- ・戦略の進捗状況と成果をまとめ、課題や改善点を明示します。
- ・住民満足度調査結果も合わせて、広報誌や公式ウェブサイトで村民に公表します。

### 5-3 住民参加と協働

住民が地域づくりに積極的に関わることは、持続可能な地域社会を実現するうえで不可欠です。

現在は、地域活動への関心を持つ住民に限られており、参加のきっかけや情報の提供が十分とはいえません。

そのため、本戦略では、「住民が地域づくりに参加しやすい環境の整備」を重点的に進めます。

➤ **地域コミュニティの活性化**

- ・住民同士の交流機会を増やし、地域の結びつきを強化します。
- ・既存の地域組織の活性化を図り、誰もが自然に関われる仕組みを整備します。

➤ **情報共有の強化**

- ・地域づくりの現状を住民が把握できるよう、地域に関する情報を積極的に発信します。
- ・地域課題や施策に関する意見交換の場を設け、住民が意見を出しやすい環境をつくれます。

➤ **住民の声を戦略に反映**

- ・住民満足度調査を活用して施策の効果を測定し、住民のニーズに合った改善を進めます。
- ・調査結果をもとに、住民が求める方向性を戦略に反映します。

### 5-4 まとめ

戦略の実行と進捗管理は、単なる計画の遂行にとどまらず、地域の持続的な発展を支えるための基盤です。

推進体制を柔軟かつ確実に運用し、住民や関係機関との協働を通じて、目標達成に向けた取組を進めていきます。

*施策の効果を最大限に高めるためには、財源の確保が重要です。次章では、戦略実現に必要な財源確保と実行計画について整理します。*

## 第6章 戦略の財源確保と実行計画

本章では、第3章・第4章で示した基本目標および重点事業を着実に実行するための財源の確保方針と、実行計画の枠組みについて整理します。

これにより、戦略を持続的かつ実効的に運営していくための財政的・制度的な基盤を明確にします。

### 6-1 財源の確保

本戦略の実行には、十分かつ持続可能な財源の確保が不可欠です。

村では、以下の方針に基づき、多様な財源を効果的に活用しながら、戦略的な予算配分を行います。

- **一般財源の有効活用**
  - ・限られた村の財源を重点的・効率的に配分し、施策の優先順位に応じて柔軟に運用します。
- **国・県の補助金活用**
  - ・デジタル田園都市国家構想交付金などの国・県の補助金を積極的に活用します。
  - ・国や県の支援制度に対応した事業設計を行い、外部資金を最大限活用します。
- **ふるさと納税の活用**
  - ・村の観光資源や特産品をPRし、寄付額の増加を目指します。
  - ・寄付金を戦略の財源として活用し、村の活性化に直結させます。
- **民間資金や共同事業**
  - ・民間企業やNPOとの協働による共同事業を推進します。
  - ・企業版ふるさと納税を活用し、地域課題解決に向けた資金調達を行います。

### 6-2 実行計画について

本戦略の実行計画は、既存の村内プロセスである「重点事業」の枠組みを活用します。村では、予算時期前に各課が重点事業を精査し、その実行可能性や優先順位を議論の上、5年周期で管理する仕組みを既に運用しています。この仕組みを戦略の実行計画として位置付け、戦略の各基本目標に対応した具体的な事業を進めます。

### 6-3 財政運営の基本方針

持続可能な戦略運営を確保するため、次の方針を掲げます。

- **重点事業への配分**
  - 全体の事業を精査し、重点事業に財源を集中配分します。
- **行政運営の効率化**
  - デジタル技術や業務改善により、限られた職員体制でも効率的に施策を進められる

ようにします。

➤ **住民参加型の財源活用**

ふるさと納税や地域住民の協力を通じ、村全体で戦略を支える仕組みを強化します。

#### 6-4 実行の優先順位

限られた財源を効果的に活用するため、以下の基準で事業の優先順位を決定します。

➤ **戦略目標との関連性**

戦略の基本目標および最上位目標（人口の維持、住民満足度の向上）との関連が強い事業を優先します。

➤ **即効性・実効性**

短期的に成果が期待できる事業や、コストパフォーマンスの高い事業を重視します。

➤ **財源確保状況**

国・県補助金の活用可能性が高い事業を優先します。

➤ **村民のニーズ**

住民満足度調査や地域からの要望に基づき、ニーズの高い事業を優先します。

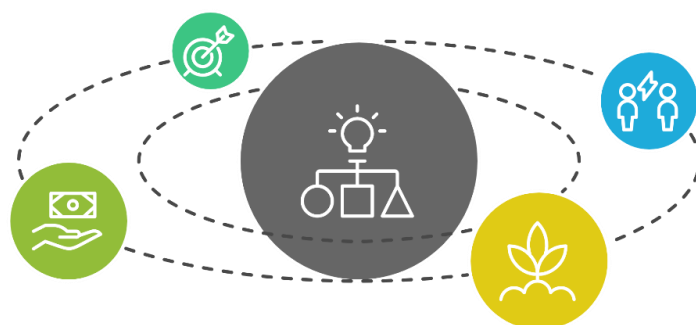
本戦略は、北塩原村の未来を見据えた総合的な取り組みです。最終章では、これまでの内容を総括し、村の未来への決意を示します。

#### 戦略との整合性

基本目標に直接関連するプロジェクトを優先

#### 即効性と実効性

短期的に効果が期待できる、低コストで成果を上げられる事業を優先



#### 財源の確保

補助金の可能性が高いプロジェクトを優先

#### 村民のニーズ

住民のフィードバックを反映するプロジェクトを優先

## 第7章 総括と未来への決意

### 7-1 総合戦略の総括

本戦略は、北塩原村の将来を見据え、人口減少や高齢化といった喫緊の課題に真正面から向き合い、持続可能な地域社会の実現に向けた具体的な道筋を示すものです。

これまで整理してきた各施策は、相互に連携しながら、村の将来像の実現に向けて相乗的に機能する構成となっています。

➤ **人口の維持に向けた取組**

出生率の向上、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大により、バランスのとれた人口構造の実現を目指します。

➤ **住民満足度の向上**

生活環境の改善や地域コミュニティの活性化、住民参画の仕組みづくりにより、「暮らしやすさ」を高めていきます。

➤ **地域資源の最大活用**

観光資源、農林業、自然環境・文化資産を戦略的に活用し、村の魅力を効果的に発信し続けます。

➤ **戦略的な実行体制の構築**

推進体制と進捗管理の仕組みを明確にし、実効性のある運営を支える基盤を整備します。

### 7-2 次世代に誇れる村づくりへの決意

私たちは、村民一人ひとりが将来に希望を持ち、誇りを持って暮らし続けられる北塩原村を実現するために、以下の姿勢で取り組みます。

➤ **住民主体のまちづくり**

住民が地域の担い手として積極的に関われる環境を整え、行政はその声を丁寧に受け止め、開かれた運営を進めていきます。

➤ **行政の変革と行動力**

課題や変化に対して臨機応変に対応し、新たな発想で取り組む柔軟で行動力ある行政を目指します。

➤ **地域資源の未来への継承**

豊かな自然環境や伝統文化といった貴重な地域資源を保全しながら、次世代へと確実に引き継ぐ仕組みを構築します。

➤ **協働による創造**

行政、住民、民間、外部人材など多様な関係者が連携し、共に未来を築いていく協働の姿勢を大切にします。



### 7-3 未来へのメッセージ

私たちは、すべての村民が「住み続けたい」、村を訪れる人々が「また来たい」、そして多くの人々がこの村を「応援したい」と感じられる、魅力あふれる北塩原村を創造します。

そのためには、村民一人ひとりが地域づくりに関心を持ち、自分事として主体的に参画できる環境を整えることが不可欠です。

本戦略では、住民の参画機会を拡充し、地域コミュニティの活性化を重点的に推進します。「誰もが参画しやすい」環境を整備し、「自ら考え行動する村民」が増えていく未来を目指します。

住民が地域に関わることを"当たり前"となり、共に未来を創る。これこそが、本戦略の根幹となる理念です。

私たちはこれからも様々な困難に直面するでしょう。しかし、村民同士の絆と支え合いの力があれば、どんな課題も乗り越えていけると確信しています。

### 7-4 結び

「第3期北塩原村まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、村民と行政、そして地域と関わるすべての人が一体となって進むための行動計画です。

本戦略を通じて、村民全員が未来に希望を抱き、安心と誇りを持って暮らし続けられる、持続可能で活力にあふれる北塩原村の実現を目指します。

**持続可能性**  
持続可能で活力あふれる村を創造



**参加**  
すべての村民が未来を築く



**行動計画**  
村全体が一体となって進む

